

平成 24 年度 事業報告書

【平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで】

学校法人富士修紅学院

目 次

I 学校法人の概要

1. 設置目的
2. 沿革
3. 設置学校等
4. 役員・評議員・教職員の概要
5. 入学定員・入学者数・収容定員・現員の状況

II 事業の概要

III 財務の概要

1. 決算の概要
2. 財務状況の推移

I 学校法人の概要

1. 設置目的

本学校法人は、教育基本法及び学校教育法に従い大学、短期大学、高等学校、幼稚園並びにリハビリテーションクリニックを設置し、教育及び学術の研究を行い、社会に貢献でき得る人材を育成することを目的としている。

2. 沿革

年 月	概 要
明治 32 年 5 月	小梨こま裁縫塾 開設
明治 36 年 4 月	岩手県下私立裁縫修紅学校 開校
昭和 23 年 4 月	一関修紅高等学校 開校
昭和 26 年 3 月	学校法人一関修紅高等学校に法人組織変更
昭和 28 年 3 月	法人名を学校法人修紅学院と改称
昭和 28 年 4 月	修紅短期大学 開学
昭和 32 年 4 月	修紅短期大学附属幼稚園 開園
昭和 60 年 4 月	法人名を学校法人第一麻生学園、校名を麻生東北短期大学、麻生一関高等学校、園名を麻生東北短期大学附属幼稚園と改称
平成 13 年 4 月	法人名を学校法人第一藍野学院、校名を修紅短期大学、一関修紅高等学校、園名を修紅短期大学附属幼稚園と改称
平成 15 年 4 月	健康科学大学 開学
平成 18 年 9 月	リハビリテーションクリニック 開院
平成 21 年 4 月	修紅短期大学附属幼稚園を修紅短期大学キャンパス内に移転・新築
平成 22 年 3 月	法人名を学校法人富士修紅学院と改称

3. 設置学校等（平成 25 年 3 月 31 日現在）

学 校 名	所 在 地	学 校 長 等
健康科学大学	山梨県南都留郡富士河口湖町小立 7187	学長 牧野 順四郎
修紅短期大学	岩手県一関市萩荘字竹際 49-1	学長 千葉 正
一関修紅高等学校	岩手県一関市字東花王町 6-1	校長 菊池 慧
修紅短期大学附属幼稚園	岩手県一関市萩荘字竹際 71-2	園長 蜂谷 隆博
リハビリテーションクリニック	山梨県南都留郡富士河口湖町小立 2487	院長 武田 清

4. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員（平成 25 年 3 月 31 日現在）

職名	定数	現員	氏名
理事	8～10人	9人	理事長 笹本 憲男
			副理事長 武田 清
			常務理事 牧野 順四郎
			常務理事 小俣 一彦
			石黒 友康
			千葉 正
			小宮山 勇二
			山田 文夫
			渡邊 凱保
監事	2人	2人	高石 国康
			中林 源吾

(2) 評議員（平成 25 年 3 月 31 日現在）

職名	定数	現員	氏名
評議員	17～21人	20人	石黒 友康
			武田 清
			中村 雄
			牧野 順四郎
			千葉 正
			小林 一彦
			菊池 慧
			舩山 タヅ子
			蜂谷 隆博
			小林 裕司
			亀澤 正隆
			伊藤 隆造
			笹本 憲男
			山本 伸一
			山田 文夫
			渡辺 森久
			小俣 一彦
			金森 正男
			今野 述
渡辺 岩次			

(3) 教職員 (平成 24 年 5 月 1 日現在)

(単位: 人)

	教 員			職 員		
	専任	非常勤	計	専任	兼務	計
健康科学大学	48	18	66	36	0	36
修紅短期大学	18	35	53	8	3	11
一関修紅高等学校	27	13	40	6	2	8
修紅短期大学附属幼稚園	13	1	14	1	3	4
リハビリテーションクリニック	0	0	0	19	6	25
合 計	106	67	173	70	14	84

※法人は大学に含む。医療系は職員に含む。

5. 入学定員・入学者数・収容定員・現員の状況 (平成 24 年 5 月 1 日現在)

(単位: 人)

学校名	学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現員
健康科学大学	健康科学部	理学療法学科	80	120	320	423
		作業療法学科	80	86	320	243
		福祉心理学科	90	36	390	135
	計		250	242	1,030	801
修紅短期大学		食物栄養学科	35	29	70	64
		幼児教育学科	55	55	110	119
	計		90	84	180	183
一関修紅高等学校		普通科	200	93	600	271
		生活教養課	40	19	120	57
	計		240	112	720	328
修紅短期大学附属幼稚園			—	—	270	218

Ⅱ 事業の概要

【法人】

○看護学部設置

山梨県都留市が実施する公募による看護系大学等誘致事業の事業候補者に応募し、審査の結果本学校法人が選定された。平成 25 年 3 月 29 日には、山梨県と都留市、都留市と本学校法人との間でそれぞれ誘致・設置に関する基本協定を締結した。平成 28 年 4 月に開校するよう努めている。

○財務の改善

近年、少子化等の影響により、私立大学等を取り巻く経営環境は大変厳しい状況にあり、入学定員割れをしている大学等や帰属収支差額比率がマイナスの学校法人が増加傾向にある。こうしたことから経営状況が悪化し、中には経営困難に陥る学校法人も発生している。

このような情勢にある中、本学校法人では質の高い教育研究活動を継続するため、自らの経営状況の分析を適切に行い、経営上の課題を早期に把握また解決し、経営基盤の安定した健全運営に向けて取り組んできた。

取り組みの結果、長期にわたる帰属収支差額のマイナスは平成23(2011)年3月期からプラスに改善している。

【大学】

(大学事業)

- 創立 10 周年を迎え、関係各位に対し謝意を表するとともに今後の礎を築く節目の年として 10 周年記念式典を開催した。

(教育)

○授業内容の改善

近年の学生の質の変化に対応するため、初年次教育に重点を置いた授業内容の改善と FD 機能の強化を図った。

○教育課程の改善

学修環境を整備するため不断の検証と改善を図り、教養性と専門性を融合した学修体制を構築した。

(学生募集)

○入試方法の改善

本学の入試選抜方法は、系統を問わず多方面からの受験機会を設けている。中でも多くの受験生が推薦入試を利用していることから、推薦入試方法に面接考査を取り入れ、医療・福祉専門職者としての適性或素養等をみるとともに、人物評価と学力評価の両側面から総合的に判断し学生確保に努めた。一般入試に関しては、費用対効果や前年度の受験実績等から札幌入試会場と福岡入試会場を廃止した。平成 25(2013)年度の入学生数は、前年度と比し若干の減少はあるものの経営的安定化に寄与する学生数の確保が果たされた。

○高校訪問・進学相談会の充実

過年度より、山梨、長野、静岡中東部地域への高校訪問と相談会を重点的に取り組んでいる。その中で長野地域の強化を図るため、元高校教諭を新たに採用し精力的な募集活動を展開した結果、当該地域からの受験生や入学生が過年度に比し増員した。また訪問高校の選定に当たっては、将来的見地から段階的な底上げを図った。

○オープンキャンパスの充実

教職員、在学生及び卒業生からの説明や直接的な交流を通して参加者に本学の魅力を伝え学生確保に努めた。参加者に対しては、オープンキャンパスに参加しやすい環境を整え、無料送迎バスの運行や高校側の学事日程等を勘案した開催日程に努めた。例年通り、高校訪問時にオープンキャンパスの周知活動を精力的に行った結果、前年度同様、多くの参加者を確保することができた。

(学生支援)

- 例年通り、日本学生支援機構を中心とする奨学金情報等を学生に周知した結果、多くの学生が奨学金を確保することができた。
- 入学生及び在学生に対し特待生奨学金制度を導入した結果、成績優秀者の経済的な負担軽減と全体的な学習意欲の向上が図れた。
- 当年度は新入生を一定数確保することができたため、学友会や後援会の会員数が増加し多くの活動原資を確保することができた。これにより、体育祭や学園祭等の事業活動が充実し学生に大きく還元された。

(就職支援)

- 本学独自の就職ガイダンスや求人説明会を例年通り開催した結果、全国的に高い就職率を堅持することができた。学生に対しては個別に就職指導等を行う一方、就職支援に関する研修会や講習会等に積極的に参加し適切な指導体制を構築した。また、全学科2年生を対象にマナー講座を実施し、医療現場などでのマナー全般に係る指導を行った。これにより、学年進行と併せて社会人としての段階的な意識付けが図られた。

(国家試験対策支援)

- 国家試験対策については、例年通り、小人数制による試験対策授業の実施や長期休業中の教室開放、受験願書等の一括申請等の支援を行った。併せて当該期間中においては、図書館開館時間を延長し学修環境の整備に努めるとともに臨時バスを運行した。

(地域連携)

- 教育、医療、保健、福祉などを通して富士河口湖町との連携を図り、相互の発展に寄与する活動を行った。また、富士河口湖町誕生祭と蒼麓祭(本学学園祭)を合同で開催し、地元住民との交流が図られた。その一環で公開講座を設け、本学の特性を活かした知的財産の還元に努めた。
- 本学「ボランティアセンター」に対して地域社会・団体からのボランティア要請(約150件)があり、同センターに登録している学生延べ379人がボランティア活動に参加し、

富士河口湖町やその他山梨県内の施設・団体との地域連携に大きく貢献した。

- 本学の教員と学生でつくる「トレーナークラブ」は、富士北麓地域のマラソン大会などでマッサージやストレッチを実施している。このほか同クラブでは、富士河口湖町のスポーツクラブと、東日本大震災の被災地である宮城県岩沼市避難所で炊き出しを行った。住民らの姿を見た同部では、さらに支援を続けようと仮設住宅でのマッサージを施すボランティア活動も始めた。これらについては、岩沼市長から感謝状を受領している。

【短大】

（学生募集）

- 岩手県、宮城県、秋田県を中心とした地域への高校訪問や出前授業の実施、オープンキャンパスの開催及び高校が主催する進路ガイダンスへの参加などにより学生の確保を図った。結果、前年を上回る入学生を確保することができた。

（施設設備）

- 学生用トイレの改修、施設内のエアコン設置、教職員用のパソコン入れ替えなどの学内整備と教育環境の充実を図った。

（就職支援）

- 学識者や本学卒業生を講師とした就職ガイダンスの開催及びハローワークと連携した就職相談やガイダンスなどにより就職支援を図った結果、昨年同様に高い就職率を確保することができた。

【高校】

（生徒募集）

- 入学実績のある中学校や他の中学校への説明会、県内外 3 会場での入試説明会及びオープンキャンパスの実施などに努めた。

（特別活動）

- 男子バレーボール部が岩手県新人大会で 28 年ぶり 7 回目の優勝を果たした。更に全日本バレーボール高等学校選手権大会では 27 年ぶりに出場することができた。他にもフラワーアレンジメント及び詩吟同好会が全国大会に出場している。
また、東日本大震災においては支援 TOMODACHI プログラムによるアメリカ短期留学や被災地支援ボランティア活動へ積極的に参加するなど、魅力ある学校づくりができた。

（施設設備）

- 東日本大震災で被災した体育館を解体した。体育館については、民間施設を借用しており教育活動に大きな支障はない。また、体育館に併設していた音楽室、調理実習室、ML 教室及び倉庫については新設した。

(進路状況)

○卒業生 89 人のうち進学合格者 48 人、就職合格者 34 人の進路が決定した。

【幼稚園】

(教育)

○子供たちが、自然体験や社会体験等の実体験を通して均衡の取れた成長を遂げ、個性豊かな人間として健やかに育っていくことができるよう教育活動に努めた。また、動物飼育では園内においてヤギの出産や子育ての様子を観察することができ、命の大切さを間近に感じることができた。

(園児募集)

○平成25年4月からの附属保育園開園に向け保育内容、サービス、子育て支援など様々な運営に関わる事項について検討し、0歳から2歳児には保育園による保育養護の提供、3歳から5歳児には幼稚園の幼児教育を提供することにより、一貫した保育が展開できるよう計画した。幼稚園では定員の9割を超える園児を確保、また開園1年目を迎える保育園では定員の5割を超える人数を確保することができた。

【リハビリテーションクリニック】

(本学への貢献)

○健康科学大学の学生実習及び研究のための施設としての役割を担っている。
実習生については、758人を受け入れている。

(小児（発達障害児等）のリハビリテーションの充実)

○小児（発達障害児等）のリハビリテーションは、地域の高いニーズもあり、患者数は昨年度に比し5.5%の増加となった。

(経営改善)

○小児（発達障害児等）のリハビリテーションの充実及び診療体制の見直しなどにより過年度に比し多くの患者を確保することができた。

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

○資金収支

(単位:千円)

収入の部				
科 目	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	摘 要
学生生徒納付金収入	1,435,322	1,388,671	46,651	大学:学生数の増加
手数料収入	25,090	24,115	974	
寄付金収入	3,200	5,030	△ 1,830	
補助金収入	466,225	365,301	100,924	私立大学等経常費補助金・災害復旧費補助金の増額
資産運用収入	2,586	2,064	522	
事業収入	23,830	23,990	△ 160	
医療収入	152,833	131,595	21,238	患者数の増加
雑収入	23,226	21,354	1,871	
前受金収入	937,112	913,330	23,782	翌年度学納金
その他の収入	429,501	452,727	△ 23,226	共済掛金・所得税預り金等
資金収入調整勘定	△ 982,259	△ 919,625	△ 62,634	
前年度繰越支払資金	1,528,668	1,128,671	399,996	
収入の部合計	4,045,332	3,537,224	508,109	

支出の部				
科 目	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	摘 要
人件費	1,063,790	1,034,985	28,805	看護学部設置担当人員の増加、退職金の増額
教育研究経費支出	296,810	245,594	51,216	当年度:高校体育館解体費の増額
管理経費支出	167,398	191,078	△ 23,680	前年度:高校真澄寮解体
借入金等利息支出	12,948	14,305	△ 1,358	
借入金等返済支出	54,113	54,113	0	
施設関係支出	102,007	140	101,867	高校:校舎新築
設備関係支出	30,824	21,146	9,678	短大:学内整備・パソコン
資産運用支出	200,000	29,008	170,992	当年度:第2号基本金引当特定預金(看護学部設置)
その他の支出	428,803	473,035	△ 44,232	共済掛金・所得税預り金等
資金支出調整勘定	△ 60,328	△ 54,849	△ 5,479	
次年度繰越支払資金	1,748,968	1,528,668	220,300	当年度末現金預金
支出の部合計	4,045,332	3,537,224	508,109	

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにしている。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に類似したものである。

当該年度の収入額は 25 億 1,600 万円、これに前年度より繰り越された 15 億 2,800 万円を加えると収入の部合計は 40 億 4,500 万円となった。一方、支出額は 22 億 9,600 万円であり、差引 17 億 4,800 万円が次年度への繰り越し支払資金となり、前年度より 2 億 2,000 万円の増額となった。

○消費収支

(単位:千円)

消費収入の部				
科 目	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	摘 要
学生生徒納付金	1,435,322	1,388,671	46,651	
手数料	25,090	24,115	974	
寄付金	4,749	8,032	△ 3,283	
補助金	466,225	365,301	100,924	
資産運用収入	2,586	2,064	522	
資産売却差額	0	0	0	
事業収入	23,830	23,990	△ 160	
医療収入	152,833	131,595	21,238	
雑収入	23,277	21,354	1,922	
帰属収入合計	2,133,912	1,965,123	168,789	
基本金組入額合計	△ 224,946	0	△ 224,946	看護学部設置:2号基本金組入額2億円
消費収入の部合計	1,908,966	1,965,123	△ 56,157	
消費支出の部				
科 目	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	摘 要
人件費	1,063,790	1,035,279	28,511	
教育研究経費	543,458	506,027	37,431	
管理経費	194,048	216,589	△ 22,541	
借入金等利息	12,948	14,305	△ 1,358	
資産処分差額	90,292	21,011	69,280	当年度:高校体育館解体、前年度:高校真澄寮
徴収不能額	2,059	450	1,609	短大・高校:学費未納分
消費支出の部合計	1,906,594	1,793,662	112,933	
当年度消費収入超過額	2,372	171,461		
前年度繰越消費支出超過額	2,906,561	3,241,600		
基本金取崩額	0	163,577		
翌年度繰越消費支出超過額	2,904,190	2,906,561		

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状態を表している。企業会計の損益計算書に類似したものである。

当該年度の収入の部合計は、19億800万円となり前年度に比べ5,600万円の減額となった。第2号基本金は、看護学部設置計画に従い2億円の組み入れを行った。一方、消費支出の部合計は19億600万円となり1億1,200万円の増額となった。消費収入の部合計から消費支出の部合計を控除した消費収支差額は200万円の収入超過となった。

○貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産の状態を明らかにし、学校法人の経営状態を表している。資産の部合計は、前年度比2億1,100万円の増額となった。一方、負債の部合計は1,500万円の減額となった。主な要因は、現金預金の増加と借入金の減少になる。資産の部合計から負債の部合計を控除した正味財産の額は、50億5,300万円となり2億2,700万円の増額となった。

2. 財務状況（比率）の推移

○財務状況の推移

（単位：千円）

項 目		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
消費 収 支	学生生徒納付金	1,772,404	1,561,424	1,443,855	1,388,671	1,435,322
	手数料	19,999	19,355	20,895	24,115	25,090
	寄付金	37,013	4,021	3,402	8,032	4,749
	補助金	339,581	276,052	318,970	365,301	466,225
	資産運用収入	1,813	1,197	1,741	2,064	2,586
	資産売却差額	0	0	80	0	0
	事業収入	43,786	30,500	20,657	23,990	23,830
	医療収入	55,919	87,820	97,633	131,595	152,833
	雑収入	57,835	67,930	61,535	21,354	23,277
	帰属収入合計	2,328,349	2,048,299	1,968,768	1,965,123	2,133,912
	基本金組入額合計	△ 146,912	0	△ 60,817	0	△ 224,946
	消費収入の部合計	2,181,437	2,048,299	1,907,951	1,965,123	1,908,966
	人件費	1,313,700	1,248,958	1,129,547	1,035,279	1,063,790
	教育研究経費	651,444	576,965	505,723	506,027	543,458
	管理経費	340,229	699,317	190,666	216,589	194,048
	借入金等利息	4,020	8,723	14,896	14,305	12,948
	資産処分差額	47,997	61,142	1,139	21,011	90,292
徴収不能額	1,113	3,626	1,040	450	2,059	
消費支出の部合計	2,358,503	2,598,731	1,843,012	1,793,662	1,906,594	
当年度消費収支超過額	△ 177,066	△ 550,432	64,939	171,461	2,372	
前年度繰越消費支出超過額	2,971,675	3,148,741	3,306,539	3,241,600	2,906,561	
基本金取崩額	0	392,634	0	163,577	0	
翌年度繰越消費支出超過額	3,148,741	3,306,539	3,241,600	2,906,561	2,904,190	
資 金 収 支	借入金等収入	200,000	400,000	400,000	0	0
	前受金収入	1,043,185	942,620	874,481	913,330	937,112
	借入金等返済支出	12,830	31,480	429,260	54,113	54,113
	施設関係支出	346,635	8,536	4,712	140	102,007
	設備関係支出	43,763	40,712	26,369	21,146	30,824
	資産運用支出	0	500	0	29,008	200,000
	次年度繰越支払資金	780,118	842,915	1,128,671	1,528,668	1,748,963
貸 借 対 照 表	固定資産	5,739,031	5,408,660	5,149,445	4,895,682	4,866,117
	有形固定資産	5,708,534	5,385,803	5,126,875	4,844,208	4,615,049
	その他の固定資産	30,496	22,857	22,570	51,474	251,068
	流動資産	888,250	954,423	1,212,861	1,589,863	1,830,945
	資産の部合計	6,627,281	6,363,082	6,362,306	6,485,545	6,697,062
	固定負債	338,211	320,572	662,504	613,362	558,704
	長期借入金	249,960	220,700	566,587	512,474	458,360
	退職給与引当金	88,251	83,845	84,699	84,993	84,993
	長期未払金	0	16,027	11,218	15,896	15,351
	流動負債	1,209,293	1,513,166	1,044,702	1,045,621	1,084,479
	負債の部合計	1,547,504	1,833,738	1,707,206	1,658,983	1,643,183
基本金の部合計	8,228,518	7,835,883	7,896,701	7,733,123	7,958,069	
※減価償却累計額	2,366,830	2,545,004	2,731,848	2,901,987	1,965,440	

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

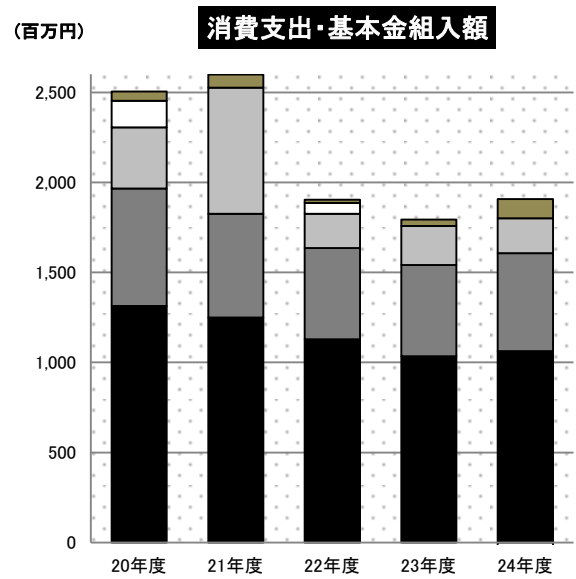
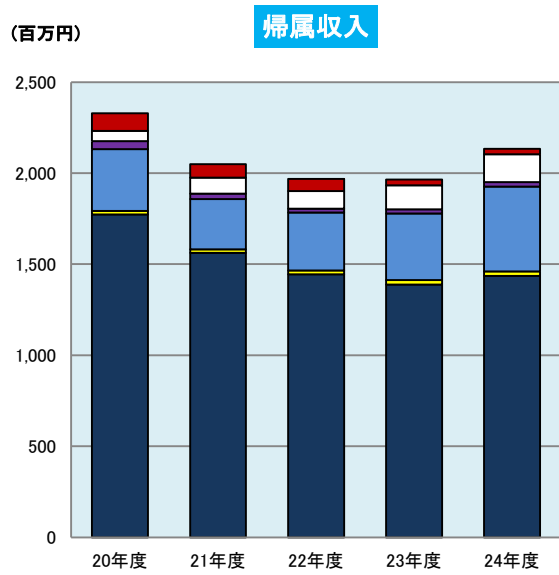
○財務比率の推移

分類		比率名	評価	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	全国平均
貸借対照表関係比率	自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	△	76.6%	71.2%	73.2%	74.4%	75.5%	84.9%
		消費収支差額構成比率	△	-47.5%	-52.0%	-51.0%	-44.8%	-43.4%	-15.0%
		基本金比率	△	96.6%	96.7%	97.9%	97.3%	97.7%	96.7%
	負債に備える資産が貯蓄されているか	内部留保資産比率	△	-9.5%	-13.5%	-7.4%	-0.3%	6.6%	25.6%
		流動比率	△	73.5%	63.1%	116.1%	152.0%	168.8%	232.1%
		前受金保有率	△	74.8%	89.4%	129.1%	167.4%	186.6%	343.0%
	負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	5.1%	5.0%	10.4%	9.5%	8.3%	9.1%
		流動負債構成比率	▼	18.2%	23.8%	16.4%	16.1%	16.2%	6.0%
		総負債比率	▼	23.4%	28.8%	26.8%	25.6%	24.5%	15.1%
		負債比率	▼	30.5%	40.5%	36.7%	34.4%	32.5%	17.8%
消費収支計算書比率	経営状況はどうか	帰属収支差額比率	△	-1.3%	-26.9%	6.4%	8.8%	10.7%	3.1%
	収支構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	～	76.1%	76.2%	73.3%	70.7%	67.3%	52.6%
		寄付金比率	△	1.6%	0.2%	0.2%	0.4%	0.2%	2.2%
		補助金比率	△	14.6%	13.5%	16.2%	18.6%	21.8%	10.3%
	支出構成は適切であるか	人件費比率	▼	56.4%	61.0%	57.4%	52.7%	49.9%	51.3%
		教育研究経費比率	△	28.0%	28.2%	25.7%	25.8%	25.5%	35.9%
		管理経費比率	▼	14.6%	34.1%	9.7%	11.0%	9.1%	7.1%
		借入金等利息比率	▼	0.2%	0.4%	0.8%	0.7%	0.6%	0.3%
		基本金組入率	△	6.3%	0.0%	3.1%	0.0%	10.5%	10.1%
		減価償却費比率	～	14.7%	13.3%	15.8%	14.8%	14.3%	9.7%
	収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	▼	74.1%	80.0%	78.2%	74.6%	74.1%	97.6%
消費収支比率		▼	108.1%	126.9%	96.6%	91.3%	99.9%	107.8%	

(注1) 評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「～どちらともいえない」

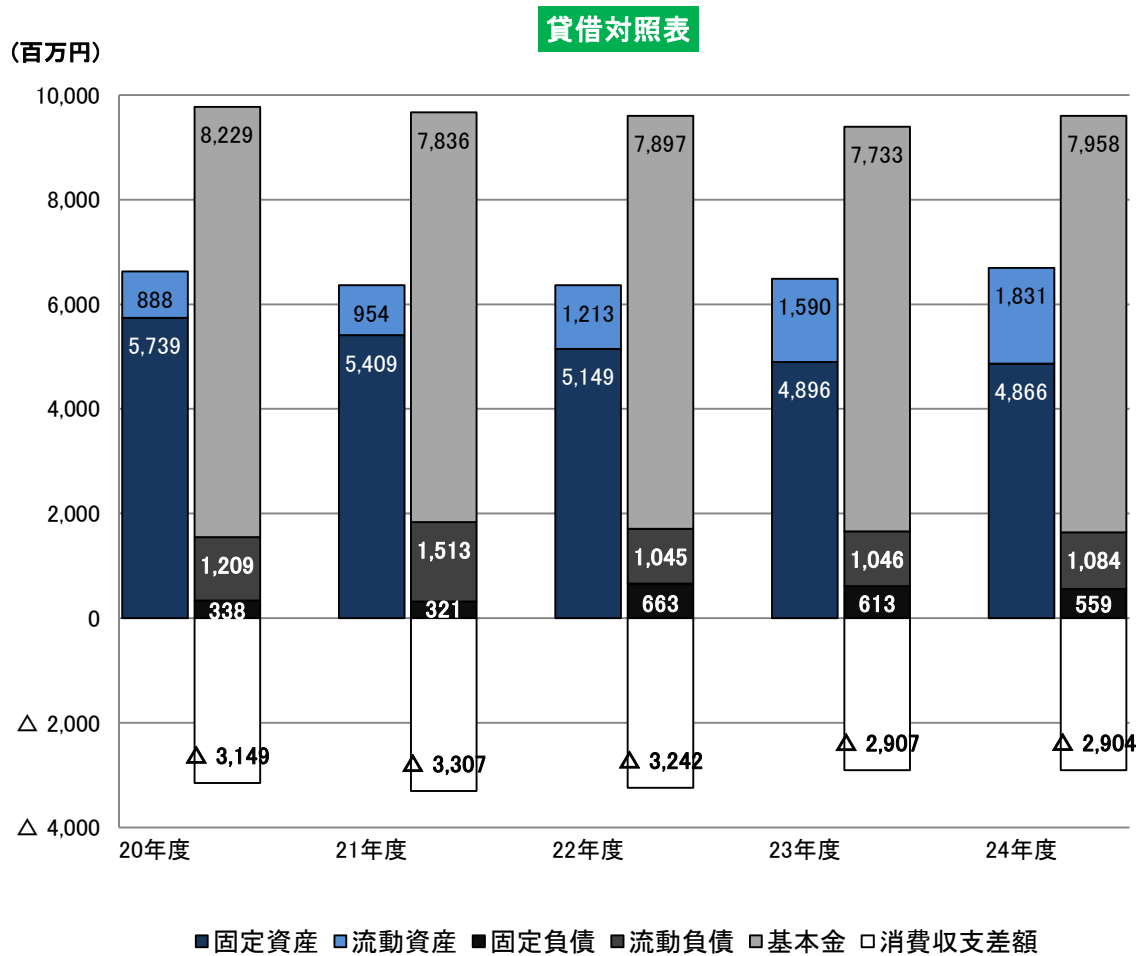
(注2) 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額、自己資金＝基本金＋消費収支差額、運用資産＝その他の固定資産＋流動資産

外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)



- 学生生徒納付金
- 補助金
- 医療収入
- 手数料
- 事業収入
- その他

- 人件費
- 教育研究経費
- 管理経費
- 基本金組入額
- その他



- 固定資産
- 流動資産
- 固定負債
- 流動負債
- 基本金
- 消費収支差額